

吸収分割に係る事前開示書類

(分割会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく開示事項)

(承継会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に基づく開示事項)

2022 年 10 月 11 日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

駆けつけ事業準備株式会社

2022年10月11日

吸収分割に係る事前開示書類

名古屋市中区錦一丁目10番20号
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
代表取締役 榑原 暢宏

名古屋市中区錦一丁目10番20号
駆けつけ事業準備株式会社
代表取締役 大垣内 剛

ジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下「分割会社」といいます。）及び駆けつけ事業準備株式会社（以下「承継会社」といいます。）は、2022年10月7日付で吸収分割契約書を締結し、効力発生日を2022年11月30日として、分割会社の駆けつけ事業に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことにいたしました。

本吸収分割に関する会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条並びに会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく開示事項は、以下のとおりです。なお、本件分割は、分割会社においては会社法第784条第2項に定める簡易分割となり、承継会社においては会社法第796条第1項に定める略式分割となります。

1. 吸収分割契約の内容（会社法第782条第1項第2号及び第794条第1項）
別紙1に記載のとおりです。
2. 分割対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号イ及び第192条第1号）
本吸収分割に際して、承継会社は分割会社の完全子会社であることから、株式その他の金銭等を交付しません。また、承継会社において資本金及び準備金の額は変動しません。
3. 株式を分割会社の株主に交付する旨の決議に関する事項（会社法施行規則第183条第2号及び第192条第2号）
該当事項はありません。

4. 新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 3 号及び第 192 条第 3 号）

該当事項はありません。

5. 分割会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第 192 条第 4 号イ）

分割会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を中部財務支局に提出しております。分割会社の最終事業年度に係る計算書類等につきましては、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）又は分割会社のWebサイト（https://www.jbr.co.jp/ir_info/irlibrary_report/）よりご覧いただけます。

(2) 臨時計算書類等がある時は、当該臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第 192 条第 4 号ロ）

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 183 条第 5 号イ及び第 192 条第 4 号ハ）

該当事項はありません。

6. 承継会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第 183 条第 4 号イ）

承継会社は 2022 年 10 月 6 日に設立された会社であるため、最終事業年度が存在しません。

(2) 臨時計算書類等がある時は、当該臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第 183 条第 4 号ロ）

該当事項はありません

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 183 条第 4 号ハ）

承継会社は 2022 年 10 月 6 日に設立された会社であるため、最終事業年度が存在しません。

(4) 承継会社設立の日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 192 条第 6 号イ）
該当事項はありません。

(5) 承継会社設立の日に係る貸借対照表の内容（会社法施行規則第 192 条第 6 号ロ）
承継会社の成立の日における貸借対照表等は別紙 2 に記載のとおりです。

7. 効力発生日以後における分割会社及び承継会社の債務の履行の見込みに関する事項
（会社法施行規則第 183 条第 6 号及び第 192 条第 7 号）

(1) 分割会社の債務の履行の見込みに関する事項

分割会社の 2021 年 9 月末日現在の連結貸借対照表における資産の額は 28,175 百万円、負債の額は 16,507 百万円、純資産の額は 11,668 百万円であり、その後、これらの額に重大な変動は生じておりません。また、本件分割により、分割会社が承継会社に承継させる資産の額は 229 百万円、負債の額は 0 円となる見込みであり、本件分割が分割会社に与える影響は軽微です。

また、2021 年 9 月末日時点から本日に至るまでに分割会社の資産及び負債並びに分割会社から本吸収分割により承継会社に承継させる予定の資産及び負債に重大な変動は生じておらず、効力発生日までの間についても、重大な変動をもたらす事象の発生は予想しておりません。したがって、効力発生日以降において分割会社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

以上の点、及び、効力発生日以降についても分割会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現時点で予想しておりませんことから、効力発生日以降における分割会社の債務については、履行の見込みがあるものと判断いたします。

(2) 承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

承継会社の設立時（2020 年 10 月 6 日）の貸借対照表における資産の額は 1 百万円、負債の額は 0 円、純資産の額は 1 百万円であり、その後、これらの額に重大な変動は生じておりません。また、分割会社が承継会社に承継させる資産及び負債の額は上記（1）のとおりです。これら合計すると承継会社が承継する予定の資産の額は負債の額を上回っております。

2022 年 10 月 6 日時点から本日に至るまで、承継会社の資産及び負債並びに上記により承継会社が承継する予定の資産及び負債に重大な変動は生じておらず、上

記吸収合併のほか、効力発生日までの間について、重大な変動をもたらす事象の発生は予想しておりません。したがって、本吸収分割後において承継会社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

以上の点、及び、本効力発生日以降についても承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現時点で予想しておりませんことから、効力発生日以降における承継会社の債務については、履行の見込みがあるものと判断いたします。

8. 吸収分割契約等備置開始日後吸収分割が効力を生ずる日までの間に、上記の事項に変更が生じたときにおける変更後の当該事項（会社法施行規則第 183 条第 7 号及び第 192 条第 8 号）

吸収分割契約等備置開始日後に上記の事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに 開示いたします。

以上

吸収分割契約書

ジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下、「分割会社」という。）と駆けつけ事業準備株式会社（以下、「承継会社」という。）は、本件事業（第 1 条において定義する。）に関して分割会社が有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割（以下、「本件分割」という。）について、以下のとおり吸収分割契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（目的）

本契約は、分割会社が本件効力発生日（第 5 条において定義する。）をもって、会社法が規定する吸収分割の方法により、その営む事業のうち、駆けつけ事業（具体的な内容は次条において定めるものとし、以下、「本件事業」という。）に関する別紙 1 の資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継会社に移転し、承継会社がこれを承継することを目的とする。

第 2 条（本件事業の定義）

本件事業とは、インターネット、タウンページ、チラシ、その他の広告を媒介として集客した一般顧客から寄せられるカギの交換、水まわりのトラブル等の生活上のトラブルに関し、分割会社のコールセンターで受け付けし、内容に応じ、分割会社のパートナー店に作業を依頼する事業を指し、インターネット、タウンページ、チラシ、その他広告を媒介とする集客ではなく、法人との顧客紹介契約、アライアンス契約等の締結に基づいて分割会社がサービス利用者の紹介を受ける態様の事業を含まない。

第 3 条（商号及び住所）

本件分割の当事者となる分割会社、承継会社それぞれの商号及び住所は、以下の通りである。

分割会社

商号 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

住所 名古屋市中区錦一丁目 10 番 20 号

承継会社

商号 駆けつけ事業準備株式会社

住所 名古屋市中区錦一丁目 10 番 20 号

第4条（分割対価）

承継会社は、本件分割に際して、承継会社が第6条に基づき承継する権利義務の対価を分割会社に交付しない。

第5条（効力発生日）

本件分割の効力発生日（以下、「本件効力発生日」という。）は2022年11月30日とする。但し、本件分割の手續の進行上の必要性その他の事由により必要があると認めると場合は、分割会社及び承継会社が協議し合意の上、本件効力発生日を変更することができる。

第6条（権利義務及び雇用の承継）

1. 分割会社は、2022年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件効力発生日の当日までの増減を加除した本件事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（詳細は別紙1に定める。）を、本件効力発生日において承継会社に移転し、承継会社はこれを承継する。
2. 前項の定めにとわらず、承継会社は、別紙1に記載されていない債務（法律上の原因を問わず、本件効力発生日において発生している簿外債務及び偶発債務並びに本件効力発生日の前日までの原因に基づき本件効力発生日後に発生する簿外債務及び偶発債務を含む。）は承継しない。かかる除外債務には、別紙1に記載されている承継対象契約（雇用契約を含む。）に基づいて発生する簿外債務及び偶発債務を含む。
3. 承継会社は、本件事業に関する分割会社の従業員と分割会社間の雇用契約を従前と同一の条件で承継する。

第7条（取締役の任期）

本件分割前に就任した承継会社の取締役の任期は、本件分割の影響を受けない。

第8条（株主総会の承認等）

1. 分割会社は、会社法第784条第2項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ないで本件分割を行う。
2. 承継会社は、会社法第796条第1項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ないで本件分割を行う。
3. 分割会社及び承継会社は、債権者保護手續きその他関連法令により必要となる手續きを行うものとする。

第9条（競業禁止義務）

分割会社は、本件分割にかかわらず、本件事業について、競業避止義務を一切負わないものとする。

第 10 条（会社財産の管理等）

本契約締結後、本件効力発生日まで、分割会社は善良なる管理者の注意をもって本件事業にかかる業務の執行及び財産の管理をし、本件分割に重大な影響を及ぼす事項を行おうとする場合は、予め両者協議するものとする。

第 11 条（本契約の解除）

分割会社又は承継会社は、本契約の締結日から効力発生日の前日までの間において、以下の各号に定めるいずれかの事態が生じた場合、協議の上、本契約を解除することができる。

- (1) 天災地変その他の事由により分割会社又は承継会社の財産状態又は経営状態に重要な変動が生じた場合
- (2) 本件分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合
- (3) その他本件分割の目的の達成が困難となった場合

第 12 条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本契約は日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈されるものとする。
2. 分割会社及び承継会社は、本契約に起因又は関連する一切の紛争について、名古屋地方裁所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第 13 条（誠実協議）

本契約に規定のない事項又は本契約の条項に疑義が生じた場合には、分割会社及び承継会社は誠実に協議し、その解決に努めるものとする。

(以下、余白)

本契約の成立を証するため、分割会社及び承継会社は、本契約書正本を1通作成し、各自記名押印の上、分割会社が原本を保有し、承継会社はその控えを保有する。

2022年10月7日

分割会社：愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
代表取締役 榊原 暢宏

承継会社：愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号
駆けつけ事業準備株式会社
代表取締役 大垣内 剛

別紙 1

対象資産一覧

科目名	残高 (円)	備考
現金	1,000,000	運転資金として
商品	3,753,694	
貯蔵品	771,813	
前渡金	6,313,933	
立替金	13,000	
前払費用	122,370,478	
前払金	569,441	
流動資産合計	133,792,359	
工具、器具及び備品	2,239,380	投稿自動シスム:1,787,380 円 特殊工具:452,000 円
減価累計額(備品)	-1,885,462	投稿自動システム：-1,787,379 円 特殊工具：-98,083 円
電話加入権	9,529,310	
ソフトウェア	38,340,608	
商標権	69,690	含まれる商標権の一覧は次頁
差入保証金	30,700,000	
破産更生債権	8,585,049	
長期前払費用	14,297,360	
子会社株式	1,000,000	株式会社 A
貸倒引当金(投)	-8,585,049	
固定資産合計	94,290,886	
資産合計	229,083,245	

その他本件事業に属する流動資産、有形固定資産、無形固定資産、出資金、株式、敷金・保証金、長期前払費用等の資産

商標権一覧

登録 4581178 ガラスの救急車
登録 4646595 ガラスの 1 1 0 番
登録 4679375 水の救急車
登録 4679376 車の救急車
登録 4679442 ガラスの救急隊
登録 4679443 ガラスのレスキュー隊
登録 4685084 シャッターの救急車
登録 4698779 アーアーアーアンシン
登録 4714797 アーアー
登録 4712804 クラシの救急車
登録 4722980 サッシの救急車
登録 4761405 自動車ガラスの救急車
登録 4761426 ガラスの 1 1 9 番
登録 4761427 クルマのガラスの救急車
登録 4746785 電器の救急車
登録 4761472 自動車の救急車
登録 4799685 トイレの救急車
登録 4843895 §生活QQBOX\Quick & Quality
登録 5368353 カギの生活救急車
登録 6044231 水の生活救急車
登録 6044232 ガラスの生活救急車
登録 6037694 パソコンの生活救急車
登録 6044233 リフォームの生活救急車
登録 6039894 屋根の生活救急車
登録 6039895 給湯器の生活救急車
登録 6039896 害虫・害獣の生活救急車
登録 6039897 お庭の生活救急車
登録 6039898 雨漏りの生活救急車
登録 6230698 カギの 1 1 0 番 (図形)
登録 6230697 カギの 1 1 0 番生活救急車 (図形)
商願 2021-035737 レスキューなび

対象契約等一覧

契約書名	相手先名	締結日
建物賃貸借契約書（パーク アクシス名駅南 1001）	三井不動産レジデンシャル リース株式会社	20171204
顧客紹介契約書	株式会社シーク	20180901
契約一式	株式会社 EPARK メディア パートナーズ	
顧客紹介契約書	マイスタースタジオ	20170601
「トップマイスター」利用 契約書	マイスタースタジオ	20170601
業務提携契約書	大壁商事	20060622
顧客紹介契約書	中山博光	20141101
顧客紹介契約書	中山博光	20170501
業務委託契約書	株式会社エーコー	20200225
取引基本契約書	株式会社エーコー	20200225
コンサルティング業務委 託契約書	株式会社アクシス	20191202
業務委託基本契約書	アップセルテクノロジー ーズ株式会社	20181215
業務委託個別契約書	アップセルテクノロジー ーズ株式会社	20210116
個人情報の取扱いに關す る覚書	アップセルテクノロジー ーズ株式会社	20181215
秘密保持契約書	アップセルテクノロジー ーズ株式会社	20181215
取引基本契約書	神奈川管材株式会社	20201116
商品取引基本契約書	AGC 硝子建材株式会社	20180418
Kaba ace 用鍵複製に關す る契約書	ドルマカバジャパン株式 会社	20170414
スペアキー複製に關する 契約書	ドルマカバジャパン株式 会社	20170414
WEB サイト改修等に關す る「御見積書兼注文書」	株式会社セレージャテク ロジー	20170819 20170822 20180531 20180730

クレジットに関する「加盟店契約書」	株式会社アプラス	20210716
電話サービス契約の承継に関する覚書	株式会社ソフトバンク、Colt テクノロジーサービス株式会社	20160201
「おとくライン」申込書兼割引サービス申込書A	株式会社ソフトバンク	20180327
フリーコールサービスに関する契約書	株式会社ソフトバンク	20180910
190401 「フリーコールサービスに関する契約書」に関する変更覚書（0066-6 番号帯の追加）	株式会社ソフトバンク	20190401
「フリーコールサービスに関する契約書」に関する変更覚書（掲載料金の変更）	株式会社ソフトバンク	20200201
「フリーコールサービスに関する契約書」に関する変更覚書	株式会社ソフトバンク	20200701
Mr.Hunt 設置加盟店紹介契約書	イー・アンド・シーテクノロジー株式会社	20191218
特別代理店契約書	カイト株式会社	20070827
運営サイトの品質管理に関する確認書	楽天アフィリエイト	20200721
特別代理店契約書①、②	株式会社 BAC	20070901
特約代理店契約書	株式会社エイ・エス・アイ	20020326
業務委託基本契約書	株式会社リージェント	20191001
業務委託個別契約書	株式会社リージェント	20191001
秘密保持契約書	株式会社リージェント	20191001
個人情報の取扱いに関する覚書	株式会社リージェント	20191001
連帯保証書	株式会社日本ロックサービス	20040713
取引基本契約書	ソフトバンクコマース&サービス株式会社	20180730

商標表示許諾書	新日本石油株式会社	20030421
SS 店舗情報使用許諾契約書	新日本石油株式会社	20030401
業務委託契約書	生活メンテナンス株式会社	20081027
業務委託契約書、ほか一式	日本 PC サービス株式会社	
業務委託契約書	弁護士法人 ITJ 法律事務所	20100304
取引基本契約書	有限会社ノオト	20200601
特別代理店契約書	和田正一	20090201
業務委託契約書	株式会社プレミアムウォーターホールディングス	20220301
個人情報保護に関する覚書	株式会社プレミアムウォーターホールディングス	20220301
取引基本契約書	株式会社 eclore (旧名 double)	20220510
個別契約書	株式会社 eclore (旧名 double)	20220510
機密保持契約書	株式会社ロカオブ	20220809
ロカオブ申込書 (請求書)	株式会社ロカオブ	
商品取引基本契約書	旭硝子みちのく建材株式会社	20021017
基本契約書	旭硝子近畿建材	20021129
売買基本契約書	旭硝子中日建材	20030114
商品売買基本契約書	菱和建材株式会社	20030126
覚書	旭硝子みちのく建材株式会社	20050531
覚書	旭硝子近畿建材株式会社	20050531
覚書	旭硝子菱和建材株式会社	20050531
保証金差入書	旭硝子中日建材株式会社	20050601
保証金預かり証書	旭硝子みちのく建材株式会社	20050601
保証金預り証書	旭硝子中日建材株式会社	20050601
保証金提供書	旭硝子菱和建材株式会社	20050602
保証金預り証	旭硝子菱和建材株式会社	20050602
産業廃棄物処理委託契約書	メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社	20200331

覚書	メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社	20210331
覚書	株式会社 ISC	20161001
業務委託契約書	株式会社パイプおじさん阪神	20020501
特別代理店契約書	株式会社パイプおじさん阪神	20070801
産業廃棄物処分委託基本契約書	株式会社ヒロコム	20150701
映像製作委託契約書	株式会社モージョン・ビジュアル・ジャパン	20161004
産業廃棄物処分委託契約書	株式会社海部清掃	20180109
産業廃棄物収集・運搬委託基本契約書	関西テック株式会社	20170217
産業廃棄物処理委託契約書	株式会社坂本工業	20190531
産業廃棄物処分委託基本契約書	石田興業株式会社	20170707
産業廃棄物処分委託基本契約書	大阪クリーンテック株式会社	20170217
産業廃棄物処理委託契約書に関する覚書	武蔵野化学株式会社	20190301
産業廃棄物処理委託基本契約書	米田産業株式会社	20161001
産業廃棄物処理委託契約書変更確認事項	米田産業株式会社	20181003
産業廃棄物収集・運搬及び処分委託基本契約書	木村管工株式会社	20131001
覚書	株式会社テレパーク	20050201
業務提携契約書	La cultura(クルトゥーラ)	20060701
業務提携契約書	RSS マーケティング株式会社	20080601
契約上の地位承継の覚書	RSS マーケティング株式会社、株式会社 coopie	20141101
業務委託契約書	株式会社 Speee	20081118
業務委託契約書	株式会社アットゥーミ	20090201

	ー	
個別契約書①	株式会社アップトゥーミ ー	20090201
機密情報等の適正管理に関する覚書	NTT タウンページ株式会社 (旧：エヌ・ティ・ティ 東海北陸電話帳株式会社)	20100801
業務提携契約書	株式会社インビザ	20110310
広告掲載申込書	株式会社ウェブクルー	20110506
リスティング広告に関する業務委託基本契約書	株式会社ジャックアンド ビーンズ	20121101
顧客紹介契約書	株式会社デジタルチェン ジ	20170401
変更覚書	株式会社デジタルチェン ジ	20180501
戦略調達購買支援サービス契約書	ソフトバンクコマース& サービス株式会社	20170707
局番住所マスターアドレスイン情報の貸与に関する覚書	NTT タウンページ株式会 社	20180330
広告販売等委託業務に関する契約書	NTT タウンページ株式会 社	20201217

その他本件事業に関する一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づいて発生した一切の権利義務のうち、承継会社が個別に承継を承諾したもの

承継対象雇用契約一覧

1-0257
1-0259
1-0414
1-0450
1-0469
1-0470
1-0518
1-0522
1-0524
1-0547
2-1001
2-1192
2-1277
2-1346
2-1351
2-1352
2-1362
2-1363
2-1365
2-1367
2-1369
2-1371
2-1372
2-1374
2-1377
2-1385
2-1398
2-1400

上記を含む 2022 年 10 月 1 日以降、分割会社の営業本部 第 3 営業部 集客戦略課又はサービス運営本部 第 1 カスタマーサービス部 駆けつけ事業センター課に所属する分割会社の従業員を対象とする。

別紙 2

(円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,000,000	流動負債	0
現金	1,000,000	固定負債	0
		負債の部合計	0
固定資産	0	株主資本	1,000,000
		資本金	1,000,000
		純資産の部合計	1,000,000
資産の部合計	1,000,000	負債・純資産合計	1,000,000